

大学教育におけるクラス担任制度の実態と課題について

相談支援の頻度が高い教員に着目して

杉田 郁代

高知大学 大学教育創造センター

The actual situation and problems of class teacher system in University Education

Focusing on faculty with high frequency of consultation support

Ikuyo SUGITA

Centerfor Higher Education Development, Kochi University

1. はじめに

1.1 本研究の目的

本稿の目的は、日本の大学教育におけるクラス担任制度を検証することである。クラス担任制度は、定期的を実施される独立行政法人日本学生支援機構の『大学等における学生支援の取組状況に関する調査』（2018）の結果により、全国の多くの大学（短期大学を含む）において導入されていると推測できるが、実態は殆ど明らかにされていない。そこで、本稿では、クラス担任が行う相談支援活動の実態について明らかにすることを主目的とする。クラス担任業務を担う大学教員を対象にした質問紙調査の結果から、相談支援頻度が高い教員に着目して、クラス担任の業務への認識、エフォート、業務範囲、クラス担任制度の効果、求められるスキルについて明らかにする。それらを通して、大学教育におけるクラス担任制度に寄与できる知見を見出したいと考える。

1.2 「クラス担任制度」の登場と背景

「クラス担任制度」について概観する。大学教育における「クラス担任制度」という用語が公文書において記されたのは、平成12年（2000）6月に出された文部科学省『大学における学生生活の充実方策について（報告）－学生の立場に立った大学づくりを目指して－』である。その中で、チュートリアル・システムの導入に触れ、各大学が行うク

ラス担任制度やアドバイザー制度について取り上げ、入学時点から卒業まで教員と学生が人格的にふれあい、修学上の助言や学生の個人的な相談にのることなどを通して、教員が学生をきめ細かく指導するチュートリアル・システムを積極的に導入することが重要であると記されている。しかし、本文や巻末の用語集には、クラス担任制度の定義については記されていない。

平成18年（2006）6月に、独立行政法人日本学生支援機構より、平成17年（2005）に実施された『大学等における学生生活支援の実態調査』の調査報告が出された。学生相談に関する箇所「クラス担任制（学部生対象）」と「教員1人あたりの平均担当学生数（クラス担任制）」の調査報告が記されている。この調査票内には「クラス担任制」の定義が公文書において初めて示された。その中で示された定義は、「教員が一定数の学生を受け持ち、学生は自分を受け持つ教員に授業や学習の過程、勉学の仕方や方向、進路などについて相談できるもの。講義を担当する教員がその授業を履修する学生のクラス担任となるものと、履修授業に関係なく編成された学生に教員が割り当てられクラス担任とされるものがあるがここでは両方を指すこととする。同様の制度に「教員チューター」や「教員アドバイザー」等の名称が用いられる場合もある」と記されている。

平成19年（2007）に、独立行政法人日本学生支援機構より『大学における学生相談体制の充実方策について－「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」－』

が出され、その中で、『学生相談』は、「学生支援の基盤の一つとして機能することが期待されており、大学においては学生相談体制の充実が急務となっている」と指摘された。その中で、学生支援の3階層モデルを提示し、第1層は「日常的な学生支援」として、「教職員が日常的に学生に接する中、学習指導や研究室運営、窓口業務における助言等を通して、自然な形で学生の成長支援を行っている」と記されている。本研究の論点である「クラス担任制度」は、第2層「制度化された学生支援」に位置付けられる。「クラス担任制度」「アカデミック・アドバイザー」「チュートリアル・システム」「オフィスアワー」「何でも相談窓口員」「就職相談」等の役割・機能を担った教職員による活動であると記されている。第3層は「専門的學生支援」とされ、「学生相談機関」「キャリアセンター」「学習（修）支援センター」「保健管理センター」等学内の専門的學生支援機関が支援を行うことであり、上記の2階層を支えると記されている。この文書によって、はじめて、第2層の制度化された学生支援に、クラス担任制度は位置付けられることになった。しかし、文書内に、クラス担任の定義は示されていない。

1.3 「クラス担任制度」が行う相談支援の現状

「クラス担任制度」に関わる研究は殆ど進んでいない。国立情報学研究所の論文検索サイトにおいて「大学教育クラス担任」と入力し、大学におけるクラス担任制の実態について検索を試みたが「クラス担任」自身による事例論文3件に留まる。先述の第3層の「専門的學生支援」の学生相談領域では、臨床心理士等の専門家による相談支援に関する学生相談研究が進展している。しかし、本研究のような相談支援を専門としない大学教員がクラス担任として行う学生相談については、検証は進んでいない。

「クラス担任」の具体的な支援については、『留年を防ぐためのクラス担任による事前指導』では坂本・月山・佐藤・佐々木（2017）が、自大学の取組について報告している。その中で「クラス全員分の学期ごとの取得単位などのすべての情報をペア担任と共有する」、「気になる学生にメール等で声掛けし反応がなければ携帯電話に掛ける」、「気になる学生の情報を収集する」、「学生本人と保護者に危機感を持ってもらうために成績分布を送付する」、「保護者を交えた三者面談」、「呼び出し面談」、「教員連携」、「学生の出欠情報閲覧を行う」といった留年を防ぐための担任の仕事について記している。また、竹中（2012）は、自己のクラス担任業務を踏まえて、勤務校でのクラス担任業務について「担任はクラスの学生の出席状況の把握、保護者との連絡、履修指導、進路相談、諸連絡など、一人ひとりの教学支援や学生生活全般に関わる相談にのる役割があるなど、学生との接触は濃密である本学では、1クラス数十人を受け持っている」と述べる。また、欠席行動への対処については、「学生に関わる問題が起きれば、担任としてその都度対応

することが、他の教職員や管理職からも求められる立場である。退学に至った場合は報告書を提出し、教授会で経過を説明する義務もある」と記している。これにより、クラス担任の果たす役割と業務、クラスサイズ、緊急時の体制等が理解でき、クラス担任業務のイメージを把握できる。しかし、これは一大学の事例に留まり、他大学も同様とまで言えるものではない。さらに学生相談の領域では、水田・石谷・安住（2011）が、学生相談を担当するカウンセラーを対象にした大学における不登校やひきこもりの支援に関する全国調査を行い、その中で、「教員自身が専門家でないことに伴う困難、介入の程度、時期、是非、判断の難しさ、このような学生の増加やケアに伴う、負担の増大、早期発見・対応の難しさ」を自由記述から導き、教員がその対応や支援に苦慮している現状について指摘する。したがって、クラス担任制に関わる研究は、教員による事例論文のみで、実態については殆ど検証されていない。未開拓の研究領域であるといえる。

1.4 クラス担任を対象とする調査の必要性

近年「クラス担任」に関わる調査は、独立行政法人日本学生支援機構が定期的実施する調査のみである。しかし、学生相談に対応する組織・人の回答項目に、「クラス担任・指導教員等の教員」として一括で取り扱われているため、クラス担任単独の実態は明らかにされておらず、実態はつかめない。また、先述の独立行政法人日本学生支援機構の『大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成29年度）結果報告』には、平成27年度に継続し、成績不振学生と不登校学生等への支援の取組状況について分析されているが、クラス担任が行う単独の学生相談については記されていない。さらに、同調査の平成29年度の分析で立石（2018）は「不登校学生に対する伝統的な取組として、出欠確認や連絡体制の構築、教職員による面談や学生へのガイダンス、保護者への連絡といった伝統的ともとれる取組が主になっている」と記している。しかし、この取組は、誰が行っているかについては取り上げられていないが、クラス担任が行っている取組ではないかと推測できるものである。クラス担任の取組は、断片的に把握できるが、クラス担任の実態に関する知見の蓄積は十分ではなく、そのクラス担任制や教育活動についてはまだ検証されていないことが多いと考えられる。

クラス担任に関する先行研究は、先述の竹中と坂本らによるクラス担任に関する事例論文に留まる。先述の第3層の専門的學生支援の領域における学生相談の研究は、学生相談領域ではかなり進んでいる。特に、不登校学生に対する相談支援は進展している。しかし、クラス担任を対象とした実態を把握できる知見は見当たらず、殆ど扱われてこなかった。したがって、クラス担任制を研究の対象とする意義は大きい。

「教育の質保証」が求められる中、成績不振の学生対応、不登校学生への支援にあたるクラス担任の役割は大きく、クラス担任制の実態や効果、求められるスキルを明らかにすることは喫緊の課題であると考えられる。そこで、本稿は、クラス担任をする大学教員を対象に質問紙調査を実施し、分析を通して、クラス担任制の実態や効果、求められるスキルを明らかにしていく。それによって、「教育の質保証」を行うための手がかりを検討する。

2. 研究の方法

本研究で用いるデータは「大学における担任・アドバイザー等の学生支援の学術的検証と支援モデルの開発」（平成29-31年度 文部科学省科学研究費助成事業挑戦的研究（萌芽）の一環として実施した「大学教育におけるクラス担任制度の実態調査」である。そのうち本稿は、本稿の目的に照らし合わせ、調査データの一部のみを用いる。

2.1 質問紙の送付、質問紙の構成

先述のデータの調査方法について述べていく。調査方法は、調査対象者に調査票を送付し、厳封して返送を依頼した。調査対象者の選定は、大学のホームページにクラス担任制度の導入を謳う大学を選定し、その大学の学生支援の責任者を通してクラス担任へ送付する方法をとった。送付は、82校（国立：4校、公立：3校、私立：75校、大学：69校、短期大学：13校）を対象とし、調査協力を依頼した。実施時期は、平成30年10～12月の期間に設定した。調査票は、A4サイズの9ページで構成。調査票には、クラス担任を「学生の修学支援を行うために、学部や学科・コースを単位としてクラス編成を行い、学部の専任教員が、クラス担任として、クラスの学生の学修の助言や履修指導、学生の心理的問題などの学生生活適応上の相談支援にあたること。ゼミや卒論指導を除きます」と定義した。

設問の構成は、クラス担任制度に対する当事者の負担感を把握するために、全体業務の中のクラス担任に関わるエフォートを聞いた。これについては、数字を記述してもらう回答方法とした。

さらに、クラス担任の行う学生相談全体像を検討するため、独立行政法人日本学生支援機構『大学等における学生支援の取組状況に関する調査』（2018）の調査項目や『大学等における学生生活支援の実態調査報告』（2006）の「クラス担任の定義」、栗原（2002）「教育相談に対する教員の意識調査」、『チューターの手引き』比治山大学（平成22年）を参考に指標を作成した。作成する過程において、クラス担任経験を5年以上持つ大学教員2名で、複数回にわたり指標の検討を行った。

指標は、相談支援内容（対学生相談支援、ガイダンス機能、学内連携の3つの領域39項目で構成）とその頻度「1：全

くない」「2：ほとんどない（年に1回以上）」「3：あまりない（学期に1～2回程度）」「4：まああった（月に1回以上）」「5：よくあった（月に2回以上）」の5件法で相談支援頻度を39項目で尋ねた。クラス担任制度による効果は、（1：全くあてはまらない～5：とてもあてはまる 5件法）15項目、クラス担任に求められる能力については、（1：全くあてはまらない～5：とてもあてはまるの5件法）9項目、学内環境整備状況については、（1：未実施、2：検討中、3：実施中の3件法）13項目から得られた回答を本稿では用いる。

2.2 研究対象データ

本稿の対象データは、返答のあった回答のみを対象とした。回答のあったクラス担任の所属機関は表1に示す通りである。

表1 回答者の所属機関

設置機関	機関数	割合
国立	1	1.9%
公立	6	11.5%
私立	45	86.5%
総計	52	100%

回答者の年齢構成は、表2の通りである。

表2 年齢構成

年齢層	回答者数	割合
30歳未満	1	1.9%
30～39歳	4	7.7%
40～49歳	17	32.7%
50～59歳	22	42.3%
60歳以上	8	15.4%
総計	52	100%

回答者の職位は、表3の通りである。

表3 回答者の職位

職位	人数	割合
教授	24	46.2%
准教授	16	30.8%
講師	9	17.3%
助教	3	5.8%
総計	52	100%

回答者の所属機関の規模別の数値は、表4の通りである。

表4 回答者の機関規模

機関規模	機関数	割合
2～4学部	23	44.2%
5～7学部	7	13.5%
単科大学	11	21.2%
短期大学	11	21.2%
総計	52	100%

2.3 変数の設定

本研究における分析の中心になる変数を次のように設定した。相談支援高低群は、対学生相談支援活動の質問23項目(5件法)、「よくあった(月に2回以上)」=5, 全くなかった」=1として、合計得点を算出した合成変数とする。変数を設定する際は、中央値である48.0以上を相談支援高群、それ未満を相談支援低群とし2群に分けた。

本稿では、クラス担任のうち、相談支援の頻度が高い教員の実態を明らかにするために、相談支援の頻度の低い教員との2群に分け、その群間差を確認しながら検証を進める。

3. 結果

本稿では、クラス担任制度の実態について検討を行うために、学生からの相談の頻度の違いに着目し、検証を深めていく。つまり、学生からの相談支援を多く受けている教員とそれ以外の教員との2群に分けて(変数を設定)、クラス担任制度に関わる認識、クラス担任業務のエクソート、クラス担任業務の範囲(3領域)、クラス担任の効果、クラス担任に求められる力量、クラス担任をサポートする学内体制について比較し検討を行う。

3.1 クラス担任業務のエクソート

相談支援の頻度が高い群と低い群の2群では、「クラス担任業務」に対するエクソートの差異を検討するために、t検定を行った。結果は表5の通りである。2群の平均値には大きな差が見られ、統計的にも有意差がみられた。相談支援高群は、相談支援低群と比較すると、クラス担任業務に割くエクソートは2倍近くであり、高い数値であった。

表5 クラス担任業務のエクソート

「クラス担任業務」のエクソートは、全体業務の中で、どれくらいを占めますか？

相談支援低群 (n=23)		相談支援高群 (n=27)		t 値
平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
12.43	12.409	23.00	14.568	-2.734 **

** $p < .01$

3.2 クラス担任業務の範囲の差

クラス担任が行う学生相談について、学生相談、ガイダンス活動、学内連携の2領域についての検討を行う。相談支援高低の2群とガイダンス、情報連携のクラス担任の業務について、検討を行ったのが、表6である。相談支援の頻度が高い教員は、学生に対するガイダンスも高い頻度で行っており、情報連携も相談頻度の低い教員と比較して、有意に頻度が高いことが、明らかになった。

3.3 クラス担任の効果

クラス担任の効果について、検討を行う。

相談支援高低の2群とクラス担任制度の効果の関連性について、検討を行ったのが、表7である。

相談支援の頻度が高い教員は、低い教員と比較すると、5点において、有意に効果を感じていることわかる。効果を感じているのは、次の5点である。「学生の理解に役立つ」、「学生の人間力・人間的成長向上に役立つ」、「学生のキャリア・就職支援に役立つ」、「国家試験がある場合、試験合格に役立つ」、「教員(クラス担任)の教育活動(授業・実習等)に役立つ」に対してクラス担任制度による効果を感じている。

3.4 クラス担任に求められる力量について

次に、クラス担任に求められる力量について、相談支援が高い群・低い群の2群差についての検討を行う。

結果は表8である。相談支援頻度が高い群は、「授業時にクラスの学生の様子を確認する観察力」、「担任側から学生に、積極的にコミュニケーションをとる力」、「他の部署との連携力」、「クラス・ホームルーム活動等のクラス運営力」といった4つの力量が有意に高かった。

表6 クラス担任業務の範囲の得点差

	相談支援低群		相談支援高群		t 値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
ガイダンス得点	8.21	3.776	12.45	4.808	-3.514 **
情報連携得点	17.08	6.691	26.48	8.236	-4.495 ***

*** $p < .001$, ** $p < .01$

3.5 クラス担任をサポートする学内体制

クラス担任制度をサポートする学内体制は、相談支援の頻度にどの程度関連するのかについて、検討を行う。学内環境整備13項目と相関分析を行った結果から、2点の学内環境との関連がみられた。一つは、クラス担任が、学生

の出席情報を把握できる教務（学務）管理システムの設置に対しては、負の相関がみられ、負の影響を与えていること。二つ目は、クラス担任に役立つFDの開催に対して、正の相関がみられ、正の影響を与えていることが明らかになった。結果は表9の通りである。

表7 相談支援高低群と効果との関連性

設問項目	相談支援低群		相談支援高群		
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	t 値
①学生の理解に役立つ	3.375	1.0135	4.250	.7515	-3.567 ***
②学生の人間力・人間的成長向上に役立つ	2.542	.9315	3.143	1.1127	-2.092 *
③学生のキャリア・就職支援に役立つ	3.083	1.0598	3.679	1.0203	-2.060 *
④国家試験がある場合、試験合格に役立つ	2.458	1.2504	3.321	1.2188	-2.516 *
⑤教員（クラス担任）の教育活動（授業・実習等）に役立つ	2.250	1.0321	3.214	1.2280	-3.035 *

*** $p<.001$, * $p<.05$

表8 相談支援高低群と求められる力量の関連性

設問項目	相談支援低群		相談支援高群		
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	t 値
①授業時にクラスの学生の様子を確認する観察力	3.458	1.1413	4.143	.6506	-2.705 **
②担任側から、学生に積極的にコミュニケーションを取る力	3.625	1.1349	4.179	.7228	-2.128 *
③他の部署との連携力	3.792	1.1413	4.214	.9172	-1.480 *
④クラス・ホームルーム活動等のクラス運営力	2.958	1.3015	3.929	1.1841	-2.814 **

** $p<.01$, * $p<.05$

表9 学内環境との関連性

設問項目	相談支援低群		相談支援高群		
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	t 値
①クラス担任が、学生の出席情報を把握できる教務（学務）管理システムの設置	2.542	.8330	2.036	.9222	2.061 *
②教員間、教職員間で情報共有するために、学生との面談を記録するシステムの整備	1.875	.9918	1.786	.9172	.337
③学務・学生支援事務局からの連続欠席の学生の情報連携	2.417	.9286	2.429	.8789	-.047
④学生の心理健康面のアセスメントの導入	1.708	.9546	1.786	.8759	-.305
⑤研究室以外に学生と面談できる相談施設の設置	2.375	.9237	2.179	.9449	.755
⑥担任マニュアルが整備されている	1.500	.7802	1.429	.7902	.327
⑦クラス担任に役立つFDの開催	1.458	.8330	1.964	.9222	-2.061 *
⑧教職協働による職員によるクラス担任サポート	1.667	.9631	1.929	.9786	-.969
⑨学生相談室のカウンセラーによるサポート	2.750	.6757	2.607	.7860	.697
⑩定期的な学生情報の連携会議（学部・学科内）	2.217	.9980	2.607	.7860	-1.561
⑪専門家による定期的な精神障害や発達障害の学生への対応方法の提案（アドバイスやコンサルテーション）	2.000	1.0215	2.036	.9993	-.127
⑫学習支援の専門部署・支援センターの設置（専任教職員が常駐）	2.043	1.0215	1.893	.9560	.543
⑬学生によるピアサポート活動	1.727	.9351	1.321	.6696	1.788

* $p<.05$

4. 考 察

結果から得られた知見について考察を行い、クラス担任制度が行う学生相談に対して示唆できることを述べる。

4.1 相談支援の頻度の違いからの検討

相談支援頻度が高い教員と相談支援頻度が低い教員の2群に分けて、エフォートに対応のないt検定を行い検討した。その結果、相談支援高群は、相談支援低群と比較すると、クラス担任業務に割くエフォートは2倍近くであり、高い数値であった。つまり、この結果から、クラス担任に関わる業務量は、教員の個人差が大きいことが窺えた。

これは、教員の力量や経験の違いからくるものなのか、今後さらに検証を深めることが必要である。

4.1.1 クラス担任が行う学生相談

相談支援頻度が高い教員と相談支援頻度が低い教員の2群に分けて、対応のないt検定を行い検討した。相談支援頻度が高い群の教員は、ガイダンス機能の頻度も高く、連携支援の頻度においても、低い群と比較した結果、有意に頻度が高いという結果であった。

相談支援の頻度が高いクラス担任は、学生に対して、ガイダンスも多く行い、学生と触れ合う機会が多く、その結果、学生の相談支援に結びついていることが示唆された。また、学内連携では、相談支援の頻度が高いことから、相談支援を行う学生に関わる中で学内連携を進めて、頻度が多くなっていると捉えることができる。また、学内連携を行う中で学生の異変を捉えている可能性もあることと、情報が集まりやすい人間関係が学内の関連部署等で成立していることも示唆される。

4.1.2 クラス担任が行う学生相談の効果

次に、クラス担任制度の効果については、「学生の理解に役立つ」、「学生の人間力・人間的成長向上に役立つ」、「学生のキャリア・就職支援に役立つ」、「国家試験がある場合、試験合格に役立つ」、「教員（クラス担任）の教育活動（授業・実習等に役立つ）」の5点において、相談支援頻度が高い群の得点が有意に高く、効果を感じていることが明らかになった。これまでの調査では、効果に関する検証はされてこなかったことから、はじめて明らかになった知見である。また、「学生のキャリア・就職支援に役立つ」、「国家試験がある場合、試験合格に役立つ」に効果があることは研究当初に想定していなかった。これにより、クラス担任の効果として、キャリア支援が実証されたことにある。これは、まったく新しい知見である。最後に、「教員（クラス担任）の教育活動（授業・実習等に役立つ）」に対して効果が確認されたことは、教育の質保証につながる効果であると考えられ、クラス担任により、学生の学びも促進さ

れることが示唆されたと捉えることができるのではないだろうか。クラス担任による効果については、新しい知見であり、教育の質保証につながる成果を得ていることが確認できたといえる。

4.1.3 クラス担任に求められるスキル

さらに、「クラス担任」に求められる力量については、「授業時にクラスの学生の様子を確認する観察力」、「担任側から学生に、積極的なコミュニケーションをとる力」、「他の部署との連携力」「クラス・ホームルーム活動等のクラス運営力」の4つの力量について得点が有意に高く、求められる力量と捉えていることが窺える。したがって、クラス担任は大きく分けると、学生に対する個別の支援と、クラス全員を対象とする集団支援の2つのスキルが必要であることが明らかになった。これは、第3層の専門的學生相談の中で行われる学生に対する個別支援のみとの支援の差異を表すものである。先行研究からは、学生の個別支援に関わるスキルが想定できるが、クラスに関わる集団支援については全く新しい知見である。

4.1.4 クラス担任制度を支える学内環境

全学的に、組織的な取り組みの中に、クラス担任制度を位置付けるのであれば、クラス担任をサポートする学内環境は重要である。今回の結果では、クラス担任が、学生の出席情報を把握できる教務（学務）管理システムの設置に対しては、担任の相談支援の頻度と教務（学務）管理システムの間には負の相関がみられ、負の影響を与えていることが明らかになった。二つ目は、クラス担任に役立つFDの開催に対して、正の相関がみられ、正の影響を与えていることが明らかになった。教務管理システムについて、福士（2007）によると、「きめ細かな教育を推進するためには情報が必要である」と記しており、出席情報を提供してくれる教務管理システム、これを活用し学生指導に反映させる体制の整備の重要性も指摘する。本研究において、福士（2007）の考察を支持する結果を得た。したがって、学生の情報が提供されなければ、学生指導は進まず相談に至ることは困難であることを示すものである。クラス担任が学生指導を行うには、出席情報等の根拠をもって指導にあたることが重要であることを示すものであり、組織としてクラス担任を支援するという視点からは、教務（学務）管理システム等の設置は重要であることを示唆するものである。クラス担任が、クラスの学生の出席状況をシステムが設置されていない状況下で把握することは、授業ごとに教室が異なる大学教育での出欠管理は難しく、不可能に近い。

次に、クラス担任に役立つFDの開催については、クラス担任の相談支援頻度と正の相関がみられた。クラス担任に役立つFDの開催は、クラス担任に有効に働くものと捉えることができるのではないだろうか。坂本ら（2017）は、

留年を防ぐクラス担任の事前指導の内容について、「ベテラン教員には当たり前の事柄が多いが、若手教員に少しでも参考になれば」と記している。クラス担任業務は、経験年数の多い教員は、実践知として、多くの知識を蓄えているが、若手教員や新任教員は、経験知を持たないままに、FDも開催されず、対応している可能性が窺えた。クラス担任に役立つFDの開催に対して、正の相関がみられることから、クラス担任に役立つFDの開催は、クラス担任有効に働くものと捉えることができるのではないだろうか。この点については、さらに検証を深めていきたい。

4.2 まとめと考察

本稿では、大学教育におけるクラス担任制度の実態について、明らかにするために、当事者であるクラス担任を対象に調査を実施した。学生からうける相談支援頻度の高い・低いで変数を設定し2群に分けてクラス担任制度に係るエフォート、業務内容、効果、求められる力量について明らかにした。

本稿で得られた知見は、相談支援を多く受けるクラス担任は、幅広い領域の学生相談を受けながら、ガイダンスも積極的にいき、学内連携も多く行っていることが明らかになった。学生に対しても積極的にいき、学内連携も積極的に行っていることも明らかになった。また、クラス担任の行う学生相談の効果も、少ない教員と比べて多く感じており、学生に対する個人レベルの相談支援に加え、クラス全体に対する集団支援のスキルについても必要であると捉えていることが明らかになった。さらに、クラス担任をサポートする学内の整備状況は、学生相談に影響を与えていることも確認できた。

相談支援を多く行っている教員は、全体業務のうちクラス担任に係るエフォートは、平均で23%を占めており、先述の相談支援業務やガイダンス、学内連携の頻度の多さを鑑みると、その数値はクラス担任に関わる複数の業務を行っていることから妥当であり、大きな負担を抱えていることも明らかである。本研究の課題は、対象者が少なく、その数値で実態を捉えたとは言い難い。今後は、「教育の質保証」を進めていくのであれば、学生指導の最前線にいるクラス担任の全体像を捉えるような実態調査・分析がなされることを期待する。

謝 辞

本研究は、「大学における担任・アドバイザー等の学生支援の学術的検証と支援モデルの開発」(平成29-31年度文部科学省科学研究費助成事業挑戦的研究(萌芽))の一部として実施されたものである。調査にご協力いただきました機関及び教職員の方々に感謝申し上げます。

引用文献

- (1)『大学等における学生支援の取組状況に関する調査』独立行政法人日本学生支援機構 2018
- (2)文部科学省『-大学における学生生活の充実方策について(報告)学生の立場に立った大学づくりを目指して-』2000年
- (3)『大学等における学生生活支援の実態調査報告』独立行政法人日本学生支援機構 2006
- (4)『大学における学生相談体制の充実方策について-「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」-』独立行政法人日本学生支援機構 2007
- (5)坂本秀一・月山陽介・佐藤孝・佐々木朋裕『2E10 留年を防ぐためのクラス担任による事前指導』公益社団法人日本工学教育協会 平成29年度 工学教育研究講演会講演論文集 2017
- (6)竹中美香『不登校学生の発見の手がかりと対応に関する考察-クラス担任として教学を支援した実践例からの検討』学生相談研究 2012, 33 (1), 49-59
- (7)水田一郎・石谷真一・安住伸子『大学における不登校・ひきこもりに対する支援の実態と今後の課題-学生相談機関対象の実態調査から-』学生相談研究 2011, 32 (1), 23-35
- (8)福土憲一『独自の出席システムによる学生支援~きめ細かな教育の推進-』大学と学生 2007 (45), 31-36
- (9)栗原慎二『新しい学校教育相談の在り方と進め方』ほんの森出版 2002
- (10)立石慎治『成績不振学生・不登校学生等への支援の取組状況と課題』『大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成29年度)結果報告』独立行政法人 日本学生支援機構 平成30年11月
- (11)『チューターの手引き』(学内限定資料)比治山大学 平成22年

